

2006年（平成18年）度
外務省情報ネットワーク（共通システム）
業務・システム最適化実施評価報告書

2007年（平成19年）8月24日
外務省情報化推進委員会決定

1. 外務省情報ネットワーク（共通システム）業務・システムの概要

項目	内容
個別管理組織担当課室名	外務省 大臣官房 情報通信課
府省全体管理組織担当課室名	外務省 大臣官房 情報通信課
対象期間	2006年4月1日～2007年3月31日
最適化工程の段階	企画段階、設計・開発段階
業務・システム最適化の概要	<p>最適化に当たっては、ネットワーク回線として基幹通信網（IP-VPN 網）による本省及び全在外公館等間の完全な広域ネットワークの構築を実現するとともに、構内ネットワークについては、従来どおり2系統の情報ネットワークを維持し、外交秘密を扱う秘匿度の高いクローズドLANと、一般的な情報を扱いインターネット利用と外部からの情報アクセスが可能なオープンLANを整備する。</p> <p>これにより、外務省情報ネットワークの構成を見直し、ネットワーク回線の統合やLAN機器の集約による経費の削減を図る。一方で、新たな機能の追加や強化を行うことで利便性の向上及びセキュリティの強化を図り、全体として効率的かつ効果的な投資を行う。</p>

2. 企画、設計・開発の各段階における評価

(1) 企画段階

① 最適化計画の策定

（最適化の実施内容）

外務省情報ネットワーク（共通システム）最適化計画に基づいた要件定義の策定。

（最適化の実施状況）

外務省情報ネットワーク（共通システム）最適化計画に基づいた要件定義の策定、及び外務省個別最適化計画との調整、並びに関連する府省共通システムとの調整。

○ 業者との契約状況等

件名：外務省情報ネットワーク（共通システム）最適化における要件定義に係る作業支援業務一式

契約期間：2006年7月13日～2006年11月30日

契約先：（株）野村総合研究所

2006年7月～ 運用ヒアリング、在外公館視察
2006年11月～ 要件定義書作成

【最適化実施の評価】

○課題及び問題とその原因

外務省情報ネットワーク（共通システム）最適化計画に基づき、外務省における情報システムの全体最適化が促進されるよう他の最適化案件との整合性を確保する必要がある、C I O補佐官よりの助言も得た。

（外務省C I O補佐官の助言）

外務省は外交機密を扱うため、特に高度なセキュリティを確保する必要があるが、限られた予算の中でそれを達成せざるをえないため、一律に高度なセキュリティ手段を講じるのではなく、情報の種類に応じて、適切な手段を使い分けるといった工夫が必要である。

○対策

C I O補佐官よりの助言を踏まえつつ、要件定義書を策定した。

(2) 設計・開発段階

①本省及び在外公館等間の広域ネットワークの再構築

（最適化の実施内容）

- ・本省と在外公館等間を結ぶ広域ネットワークは、高度データ通信システム、デジタル通信網及び公衆電話網が混在する環境から基幹通信網に統合し、本省及び在外公館等間のネットワークによる情報交換は、原則としてすべて基幹通信網を通じて行う。
- ・基幹通信網の整備にあたっては、適切なネットワーク回線容量を選択することにより、安定したネットワーク環境を実現する。
- ・また、すべての在外公館等に基幹通信網を導入することで、在外公館等間に発生している情報格差を解消する。

（最適化の実施状況）

- ・基幹通信網の導入に必要な情報（館内平面図等）を対象となる在外公館から入手し、同情報をもとに在外公館毎に基幹通信網を導入するための設計書を作成した。
- ・140公館において高度データ通信システム及びデジタル通信ネットワークから基幹通信網への移行を実施し、導入公館は累計で183公館となった。（最終的な導入公館数は220公館）

（平成18年度までの実績）

在米大1公館 3Mbps、在英大等3公館 1.5Mbps、
在インド大等13公館 1Mbps、在シンガポール大等16公館 512Kbps、
在NZ大等150公館 256Kbps

【最適化実施の評価】

○課題及び問題とその原因

特になし。

②IP電話の導入

(最適化の実施内容)

本省と在外公館等の電話連絡に関して、秘匿性を確保するためにクラウドLANにIP電話を導入する。IP電話の導入により、在席確認等の新機能の利用及び人事異動やレイアウト変更への柔軟な対応も可能となる

(最適化の実施状況)

117公館にIP電話を導入し、導入公館は累計で187公館となった(最終的な導入公館数は220公館)。導入した在外公館においては、人事異動やレイアウト変更への柔軟な対応も可能となった。

【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因
特になし。

3. 最適化の効果の評価

(1) 最適化効果指標の目標値に対する達成度の評価

【最適化共通効果指標】

①削減経費(単位:千円)

本省及び在外公館等間の広域ネットワークの再構築及びIP電話の導入により削減経費目標値を達成した。

具体的には、最適化計画策定時に比べ回線経費が安価となったこともあり、運用経費については目標額以上の削減が可能となった。また、国際電話料金については、IP電話の利用促進効果により、大幅な削減を実現した。

・本省及び在外公館等間の広域ネットワークの再構築

基幹通信網の整備

高デ・デジ網・基幹通信網の運用経費

目標削減額 1,740,374 実績削減額 1,968,466 削減上乘額 228,092

・情報ネットワークの機能強化

目標削減額 -119,628 実績削減額 24,595 削減上乘額 144,223

(内訳)

IP電話の運用経費

目標削減額 -167,650 実績削減額 -128,018 削減上乘額 39,632

国際電話料金(在外公館→本省)

目標削減額 48,022 実績削減額 152,613 削減上乘額 104,591

②削減業務処理時間

2006年(平成18年)度においては、最適化の効果は発現しない。

【最適化個別効果指標】

2006年(平成18年)度においては、最適化の効果は発現しない。

4. 最適化実施の総合評価

最適化計画に基づき「広域ネットワークの再構築」等作業を実施したことにより、

当初目標以上の効果を達成していることは評価できる。また、「外務省情報ネットワークの再構築」等その他取り組みについても計画通りに実施しており、今後とも関係する他の最適化案件との整合性を確保しつつ、最適化に向けた作業を着実に進めることが重要である。

5. その他
特になし
6. 添付書類
最適化効果指標・サービス指標一覧